

読	ん	で	み	た	い
こ	の	一	冊		

大阪産業経済リサーチセンター
主任研究員 木村 和彦



『地域で生きる実践 IoT - 自治体、農業、倉庫・工場の活用事例』

●著者名 NTT 東日本 ビジネス開発本部（監修）
テレコミュニケーション編集部（編集）
出版社 リックテレコム 価格 1,400 円+税

本書は、タイトル通りIoTの事例集です。

ちなみに、IoTとは「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット化」と訳されることが多いようです。ただ、「モノのインターネット化」では、漠然としたイメージしか浮かばないのではないのでしょうか。ちなみに、協立金属工業株式会社の松村代表取締役社長による「Internet of Think（IoTで得られたネタを元に考えていくこと）」（本書P136）や、「モノの個体情報を認識し、集めて、それを生かすしくみ」（木村哲也著『Small Factory 4.0 第四次「町工場」革命を目指せ』P7）という解釈がありますので、こういった視点で本書の事例を見ていくことも有用かもしれません。

本書では、まず、序論「IoTが変革する日本の経済とビジネスモデル」で、IoTが急速に存在感を高めている理由として、通信技術の発展とコストパフォーマンスの劇的な向上により、経済的、実用的に可能となったことと、高齢化の進展と労働力不足といった社会・経済の変化が挙げられており、IoTが一時的なブームではないことが説明されています。

続く第1～9章が事例で、第1章のサラダボウルグループ（農業法人）、第2章、第9章の山梨市、山梨県（自治体）、第3章と第4章のJAフルーツ山梨、JAふくしま未来（農業協同組合）、第5章の有限会社中村養鶏場（畜産業）、第6章の株式会社PAL（物流サービス業）、第7章の協立金属工業株式会社（製造業）、第8章の

友栄塗装株式会社、トーメックス株式会社（板金加工、塗装業）と、製造業だけでなく、様々な分野でIoTへの取り組みが行われていることが分かります。

本書は、178ページというコンパクトな冊子の中に、9つの事例が掲載されていることもあり、中小規模の企業がIoTに取り組むために、どういったステップで行っていけばよいかといったことや、費用に触れられていないため、導入コストやランニングコストがどれくらい必要かといった具体的な方法、数値を知ることはできません。

しかし、製造業だけでなく、農業、サービス業等、多岐にわたる事例を見ることができるとい現状を知り、今後どう対応していくか、経営にどう活かせるものなのかを考えるきっかけやヒントを与えてくれるのではないかと思います。

ちなみに、第6章で紹介されている株式会社PALは、大阪府の経営革新計画承認を受けた企業です。業種は異なっても、地理的に近い事例企業があることは、心情的にIoTへの関心を高める一助にもなるのではないのでしょうか。

【著者略歴】

- ・監修：澁谷直樹、加藤成晴、酒井大雅、阿部正和（以上、東日本電信電話株式会社）。
- ・編集：土谷宜弘、翅力、伊藤真美、中村仁美、川添貴生、高橋正和、野潟秀之、藤井宏治（以上、月刊「テレコミュニケーション」編集部）。